

公立学校共済組合北海道支部

1

現在の セミナー形式となった経緯

公立学校共済組合北海道支部では、これまで退職を間近に控えた教職員等を対象に、退職後の生活不安の解消を図るため、将来設計に係る年金や退職手当、共済組合及び互助会の制度について、道内15会場で支部職員等を講師として「北海道公立学校教職員等退職準備セミナー」を実施しておりました。

しかし、セミナーは各会場1日のみのため、校務等の都合により参加できる教職員等が限られるとともに、北海道という広大な土地柄、会場までの移動に時間を要し、さらにコロナ禍により対面での開催が難しい状況から、令和3年度よりセミナー参加希望者が参加しやすいようWEB版生涯生活設計セミナープログラム（退職準備型）を取り入れることとしました。

2

セミナーの実施内容

令和4年度の講座は、一般財団法人教職員生涯福祉財団が作成した動画及びテキストに沿って受講するWEB版で実施しました。

(1)受講期間

令和4年11月21日(月)～令和5年1月31日(火)

※期間中は時間や回数に制限なく、動画の視聴が可能でした。

(2)対象者

・令和4年4月1日現在、満59歳の公立学校共済組合員

・セミナーの受講を希望した60歳以上の公立学校共済組合員

(3)実施プログラム

WEB版生涯生活設計セミナープログラム(退職準備型)

①「退職後の健康プラン・生きがいプラン」

視聴時間：約60分

※退職後の人生を健康で、いきいきと過ごすために、「健康」「経済生活」「生きがい」について説明が行われました。

②「公的年金・退職後の医療保険」

視聴時間：約60分

※退職後の大切な定期収入源である「公的年金」と退職後の「医療保険」について説明が行われました。

③「退職後の経済生活プラン」

視聴時間：約60分

※経済生活設計の必要性やこれからの家計収支・貯蓄額の推移をチェックできる「経済生活設計表」の作成方法、「資産形成」や「退職金の税金」などの説明が行われました。

(4)参加者数

1,421名

3

工夫した点

最初に、参加希望者を募集する段階では、参加者の都合の良い時間にセミナーを受講することができるように、視聴期間を約2か月としました。

また、一般財団法人教職員生涯福祉財団の本セミナーを取り入れる以前に、当支部で実施していたセミナーは「セミナー実施年度の4月1日現在、満58歳以上の者及び年度末に退職を予定している者」を対象としていた

公立学校共済組合北海道支部では、組合員の生涯生活設計を支援するために、退職準備型の生涯生活設計セミナーを開催しています。



ため、退職を間近に控えた教職員に年金や退職後の生活について考える機会を設けていただくために、50歳代後半以降向けの退職準備型を実施しました。

4

参加者の反応・アンケート結果

参加者からは、都合の良い時間に視聴が可能である点や、会場に赴く手間が省けるWEB型という受講形式について好評をいただいています。

【アンケート結果】

○WEBという受講形式について

- ・わからないことは何度も聞くことができよかった。
- ・自分のペースで視聴することができたので、集合型よりWEBの方が理解しやすいと思いました。
- ・WEBが10秒刻みで戻せるので、理解がしづらかった場面に何度も戻ることができて、大変助かりました。

○参加後の感想

- ・資料もコンパクトであり、また、余裕のある紙面構成、活字の大きさ、わかりやすい表現でした。講師の方々の話し方も聞き取りやすく、集中して視聴できました。
- ・講師の方の具体的な体験談がとても良かったです。
- ・いずれも分かりやすい説明でした。特に年金についてはこれまでよくわからなかったことが、理解できました。ありがとうございました。
- ・定年退職はまだ先という意識が強かったが、講座をもとにして意識を変える必要を感じた。
- ・大体理解していたつもりでしたが、知らなかったことや「なるほど」と思ったこともありました。
- ・3番目の動画は退職者のみならず他の年代の人にも

研修などで取り入れるとよいと思いました。資産形成などは早いうちに学んでおくことが望ましいと思ったからです。

- ・税金や公的年金について詳しく説明して頂いたが自分の勉強不足もありわからないことが多かった。退職後も楽しく暮らすために生涯生活についてもっと勉強して知りたいと思った。ありがとうございました。

5

今後の課題

セミナーの実施時期について、より多くの組合員に参加していただけるように学校の長期休業期間中に合わせて開催した方がよかったのではないかと考えております。

また、セミナーの参加対象者について、令和4年度は、「令和4年4月1日現在、満59歳の公立学校共済組合員」及び「セミナーの受講を希望した60歳以上の公立学校共済組合員」としておりましたが、定年延長等の制度改正によりさまざまな働き方がみられることや、本セミナーに参加した組合員のアンケート結果に「もっと早い段階で受講したかった」などの感想が多かったことから、参加対象者について見直しを行うことや、参加希望者を募集する際に今まで本セミナーに参加した組合員のアンケート結果を掲載するなど、より多くの組合員に興味をもってもらえるような周知方法を検討していきたいと考えています。

WEB版では、セミナー会場への移動がなくなり、都合の良い時間に参加ができる利点がある一方、他の参加者の意見や講師に直接質問できる機会が設けられていないことから、今後の検討が必要と考えております。

(公立学校共済組合北海道支部 企画福祉係 主事 関口 祥子)